

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成26年1月14日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

**【会社名】** 株式会社カルラ

**【英訳名】** Karula Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上善行

**【本店の所在の場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

**【電話番号】** 022-351-5888

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画本部担当 清水あさ子

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

**【電話番号】** 022-351-5888

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画本部担当 清水あさ子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	5,698,990	5,906,516	7,353,451
経常利益 (千円)	460,873	417,127	427,697
四半期(当期)純利益 (千円)	242,249	219,777	224,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,832	218,435	223,928
純資産額 (千円)	3,011,554	3,162,010	3,003,649
総資産額 (千円)	6,401,719	6,678,284	6,414,870
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.33	36.58	37.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.0	47.3	46.8

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.64	4.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による金融緩和をはじめとする経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、全体として先行きの景況感に明るい兆しが見受けられるものの、長期化している個人消費の低迷や来春の消費税増税に対する影響など実体経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、国内の市場規模に拡大が見られない中、原材料価格やエネルギーコストの高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社の主力業態である和食ファミリーレストラン「まるまつ」は、「健康的でおいしい食事」を、「より価値ある価格で提供する」ことを基本ベースに、新製品を投入したメニュー施策や、クレンジングの徹底、定められた提供時間の遵守等により他社との差別化を図り、既存店の強化に取り組んでまいりました。一方、「かに政宗」泉店を7月25日に新規オープンいたしましたが、その出店に関する費用の発生、3月に実施したグランドメニュー改訂に伴うエネルギーコストの増加、店舗改装費用の発生等により費用は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は59億6百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は4億22百万円(同11.1%減)、経常利益は4億17百万円(同9.5%減)、四半期純利益は2億19百万円(同9.3%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は66億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億63百万円増加いたしました。これは主に新規出店店舗等による建物及び構築物の増加2億63百万円、土地の取得による増加1億51百万円、現金及び預金の減少1億8百万円等によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、35億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億5百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加47百万円、一年内返済予定長期借入金の増加43百万円等によるものです。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億58百万円増加し、31億62百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株 式 総数増減 数 (株)	発行済株 式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日 ~ 平成25年11月30日		6,021,112		1,238,984		973,559

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,300	60,063	
単元未満株式	普通株式 1,112		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,063	

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2番地9	13,700		13,700	0.22
計		13,700		13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	783,015	674,586
売掛金	12,922	17,554
商品及び製品	113,189	145,136
原材料及び貯蔵品	31,614	31,827
その他	189,125	192,487
流動資産合計	1,129,866	1,061,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,801,817	2,065,392
機械装置及び運搬具(純額)	62,878	69,641
工具、器具及び備品(純額)	150,520	134,542
土地	1,837,869	1,989,615
建設仮勘定	5,500	-
有形固定資産合計	3,858,586	4,259,191
無形固定資産	66,518	92,418
投資その他の資産		
投資有価証券	47,043	21,573
長期貸付金	555,626	514,042
敷金及び保証金	639,979	622,951
その他	126,557	115,777
貸倒引当金	9,308	9,261
投資その他の資産合計	1,359,898	1,265,083
固定資産合計	5,285,003	5,616,693
資産合計	6,414,870	6,678,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,150	188,887
1年内返済予定の長期借入金	784,744	828,475
未払法人税等	73,135	120,196
賞与引当金	33,666	40,482
ポイント引当金	1,610	1,904
その他	335,183	361,359
流動負債合計	1,383,490	1,541,305
固定負債		
長期借入金	1,724,755	1,672,633
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	83,739	85,024
その他	43,560	41,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
固定負債合計	2,027,729	1,974,968
負債合計	3,411,220	3,516,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	820,008	979,712
自己株式	29,599	29,599
株主資本合計	3,002,953	3,162,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	2,437
その他の包括利益累計額合計	694	2,437
少数株主持分	1,390	1,790
純資産合計	3,003,649	3,162,010
負債純資産合計	6,414,870	6,678,284

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	5,698,990	5,906,516
売上原価	1,686,537	1,770,470
売上総利益	4,012,452	4,136,045
販売費及び一般管理費	3,536,861	3,713,220
営業利益	475,591	422,825
営業外収益		
受取利息	12,283	11,177
協賛金収入	11,761	8,539
受取賃貸料	48,356	53,700
その他	5,831	5,753
営業外収益合計	78,233	79,172
営業外費用		
支払利息	34,412	26,264
賃貸費用	55,989	57,885
その他	2,548	719
営業外費用合計	92,951	84,869
経常利益	460,873	417,127
特別利益		
受取補償金	9,665	10,018
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	9,665	10,068
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,026	2,783
固定資産売却損	2,190	-
固定資産除却損	17,161	8,432
特別損失合計	20,377	11,215
税金等調整前四半期純利益	450,161	415,979
法人税、住民税及び事業税	216,618	199,441
法人税等調整額	9,276	3,639
法人税等合計	207,342	195,801
少数株主損益調整前四半期純利益	242,819	220,178
少数株主利益	569	400
四半期純利益	242,249	219,777

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242,819	220,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,986	1,742
その他の包括利益合計	10,986	1,742
四半期包括利益	231,832	218,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,263	218,034
少数株主に係る四半期包括利益	569	400

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。
株式会社 亘理ファーム 85,990千円	株式会社 亘理ファーム 85,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	219,061千円	208,987千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円33銭	36円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	242,249	219,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	242,249	219,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社カルラ  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。